

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森坂 拓実
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072 - 649 - 2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安部 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072 - 649 - 2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安部 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	2,843,605	3,339,093	5,846,871
経常利益 (千円)	427,875	383,875	741,144
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	279,531	263,860	494,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,331	195,520	386,786
純資産額 (千円)	5,458,806	5,689,524	5,578,168
総資産額 (千円)	6,431,949	7,513,288	7,365,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.18	54.92	102.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	75.7	75.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,101	153,824	700,223
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,365	462,669	324,512
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,684	184,533	685,304
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	935,079	1,424,418	1,872,006

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.53	36.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成28年11月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済政策等の効果による雇用や所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国をはじめとする新興国の景気減速の懸念や、英国のEU離脱、また米国の大統領選挙等により為替が乱高下し、先行きの不透明感が強まりました。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンのマーケティング活動に注力したほか、グリーン事業の更なる拡大を図るため、生花店及び園芸雑貨店の小売事業の拡大に努めてまいり、その初期投資の回収に向け経費削減などの収益力強化に係る取組を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,339,093千円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は273,210千円（同33.3%減）、経常利益は383,875千円（同10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は263,860千円（同5.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、引き続き景況感の緩やかな需要回復が進み、契約数の増加や前連結会計年度に新たに連結子会社となったローリング・グリーンズ社の影響等により増収となり、また経費削減に積極的に取り組んでまいりましたが、連結子会社のローリング・グリーンズ社の事業譲受によるシステム費用や間接部門費の増加等のM&Aの一時的な取得関連費用により大きく減益となりました。尚、ローリング・グリーンズ社はクリスマス関連売上が第3四半期会計期間に大きく計上され、利益額は改善される予定となります。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,441,717千円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益は264,871千円（同36.4%減）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは25.0%（前年同四半期26.4%）、関西エリアは21.9%（同24.7%）、海外エリアは23.6%（同0.8%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組みましたが、既存取引先との取引が減少したこと等により減収となりましたが、積極的に経費削減等に取り組んだこと等により増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は411,916千円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は23,385千円（同33.4%増）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましては、新規店舗の認知度を高め増収となりましたが、引き続き設備投資の償却負担等が回収出来なかったこと等によりセグメント損益は損失となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は523,297千円（前年同四半期比2.6%増）、営業損失は27,793千円（前年同四半期は33,304千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,513,288千円となり、前連結会計年度末に比べて148,094千円の増加(2.0%増)となりました。

このうち流動資産は2,967,350千円となり、前連結会計年度末に比べて413,200千円の減少(12.2%減)となりました。これは主に現金及び預金が497,585千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は4,545,937千円となり、前連結会計年度末に比べて561,294千円の増加(14.1%増)となりました。これは主に有形固定資産が207,731千円、無形固定資産が226,990千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,823,763千円となり、前連結会計年度末に比べて36,737千円の増加(2.1%増)となりました。これは主に買掛金が56,037千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,689,524千円となり、前連結会計年度末に比べて111,356千円の増加(2.0%増)となりました。これは主に、利益剰余金が179,777千円増加する一方で、為替換算調整勘定が68,322千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,424,418千円となり、前連結会計年度末に比べ447,587千円の減少(前年同四半期比489,339千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは153,824千円(前年同四半期比128,276千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益383,875千円、減価償却費82,358千円、仕入債務の増加73,238千円等の収入に対し、法人税等の支払額119,371千円、売上債権の増加額225,487千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは462,669千円(前年同四半期比300,304千円の減少)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還300,000千円、定期預金の払戻し150,000千円等の収入に対し、定期預金の預入れ100,002千円、有形固定資産の取得187,576千円、投資有価証券の取得60,799千円、事業譲受568,036千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは184,533千円(前年同四半期比111,849千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済99,996千円、配当金の支払額84,082千円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注)平成28年11月25日開催の取締役会の決議により、平成29年1月1日を効力発生日とした株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は8,000,000株増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,512,500	5,025,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,512,500	5,025,000	-	-

(注)平成28年11月25日開催の取締役会の決議により、平成29年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,512,500株増加し、5,025,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	2,512,500	-	172,770	-	122,488

(注)平成28年11月25日開催の取締役会の決議により、平成29年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,512,500株増加し、5,025,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森坂拓実	大阪府箕面市	349,010	13.89
森坂幸子	大阪府箕面市	297,000	11.82
カーン園子	大阪府箕面市	264,000	10.51
ユニバーサル園芸社社員持株会	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	258,700	10.30
森坂優子	大阪府箕面市	170,540	6.79
ユニバ・サル商事有限公司	大阪府箕面市小野原西三丁目16番27号	113,300	4.51
大和リース株式会社	大阪府中央区農人橋二丁目1番36号	100,000	3.98
株式会社東邦レオホールディングス	大阪府中央区上町一丁目1番28号	70,000	2.79
日泰サービス株式会社	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	63,000	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,900	1.67
計	-	1,727,450	68.75

- (注) 1 上記のほか、自己株式が110,171株あります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 41,900株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,100	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,401,400	24,014	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	2,512,500	-	-
総株主の議決権	-	24,014	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保 193番地の2	110,100	-	110,100	4.38
計	-	110,100	-	110,100	4.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,920	1,635,335
受取手形及び売掛金	590,531	835,575
有価証券	260,577	110,194
商品及び製品	283,588	288,092
原材料及び貯蔵品	758	841
その他	118,699	117,895
貸倒引当金	6,524	20,584
流動資産合計	3,380,550	2,967,350
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,274	946,274
その他	1,643,201	1,899,810
減価償却累計額	1,008,232	1,057,109
その他(純額)	634,969	842,700
有形固定資産合計	1,581,243	1,788,975
無形固定資産		
のれん	413,883	641,357
その他	24,019	23,535
無形固定資産合計	437,903	664,893
投資その他の資産		
投資有価証券	657,854	567,577
繰延税金資産	400,055	627,355
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	101,713	105,431
投資不動産(純額)	405,022	401,303
その他	507,282	500,550
貸倒引当金	4,717	4,717
投資その他の資産合計	1,965,496	2,092,069
固定資産合計	3,984,643	4,545,937
資産合計	7,365,193	7,513,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,715	250,753
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	199,992	199,992
未払法人税等	126,237	177,590
賞与引当金	-	3,833
その他	280,176	301,193
流動負債合計	1,001,121	1,133,363
固定負債		
長期借入金	358,343	258,347
退職給付に係る負債	168,485	176,276
長期末払金	210,571	207,309
その他	48,504	48,466
固定負債合計	785,903	690,399
負債合計	1,787,025	1,823,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	5,541,276	5,721,054
自己株式	153,678	153,759
株主資本合計	5,682,857	5,862,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	543
為替換算調整勘定	104,162	172,484
その他の包括利益累計額合計	104,688	173,028
純資産合計	5,578,168	5,689,524
負債純資産合計	7,365,193	7,513,288

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,843,605	3,339,093
売上原価	1,131,561	1,323,386
売上総利益	1,712,043	2,015,707
販売費及び一般管理費	1,302,197	1,742,496
営業利益	409,846	273,210
営業外収益		
受取利息	6,838	4,075
受取配当金	189	226
投資不動産賃貸料	14,550	17,165
為替差益	-	95,144
その他	8,272	3,865
営業外収益合計	29,851	120,478
営業外費用		
支払利息	-	238
不動産賃貸原価	9,953	7,721
為替差損	1,217	-
その他	651	1,852
営業外費用合計	11,822	9,813
経常利益	427,875	383,875
税金等調整前四半期純利益	427,875	383,875
法人税等	148,343	120,015
四半期純利益	279,531	263,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,531	263,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	279,531	263,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	16
為替換算調整勘定	12,171	68,322
その他の包括利益合計	12,200	68,339
四半期包括利益	267,331	195,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,331	195,520
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427,875	383,875
減価償却費	44,137	82,358
のれん償却額	25,404	40,342
貸倒引当金の増減額(は減少)	382	14,059
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,039	7,790
受取利息及び受取配当金	7,028	4,302
支払利息	-	238
為替差損益(は益)	-	96,323
売上債権の増減額(は増加)	96,811	225,487
たな卸資産の増減額(は増加)	38,596	4,145
仕入債務の増減額(は減少)	4,389	73,238
未払消費税等の増減額(は減少)	4,244	17,990
その他	2,420	11,473
小計	367,617	265,128
利息及び配当金の受取額	9,516	8,306
利息の支払額	-	238
法人税等の支払額	95,032	119,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,101	153,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	300,000
投資有価証券の取得による支出	58	60,799
有形固定資産の取得による支出	230,351	187,576
無形固定資産の取得による支出	1,350	5,786
投資不動産の賃貸に係る支出	7,027	4,900
投資不動産の賃貸による収入	15,518	17,349
定期預金の預入による支出	150,000	100,002
定期預金の払戻による収入	200,000	150,000
保険積立金の積立による支出	3,866	3,866
事業譲受による支出	-	568,036
その他	14,770	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,365	462,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	99,996
リース債務の返済による支出	860	373
自己株式の取得による支出	-	81
配当金の支払額	71,823	84,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,684	184,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,968	45,791
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,083	447,587
現金及び現金同等物の期首残高	890,996	1,872,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	935,079	1,424,418

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)
給与手当	581,626千円	822,189千円
賞与	70,320千円	75,874千円
退職給付費用	13,901千円	12,338千円
貸倒引当金繰入額	801千円	13,868千円
減価償却費	40,627千円	58,366千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,345,991千円	1,635,335千円
預金期間が 3 カ月を超える定期預金	410,912千円	210,916千円
現金及び現金同等物	935,079千円	1,424,418千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月26日 定時株主総会	普通株式	72,072	60.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 提出会社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月24日 定時株主総会	普通株式	84,082	35.00	平成28年6月30日	平成28年9月26日	利益剰余金

(注) 提出会社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	886,035	729,397	322,065	1,937,498	396,423	509,683	2,843,605	-	2,843,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	411	-	411	43,284	511	44,207	44,207	-
計	886,035	729,809	322,065	1,937,909	439,707	510,195	2,887,813	44,207	2,843,605
セグメント利益 (は損失)	233,526	180,167	2,530	416,225	17,533	33,304	400,454	9,391	409,846

(注)1 セグメント利益の調整額9,391千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失又はのれん等はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	977,052	806,138	658,322	2,441,513	374,541	523,039	3,339,093	-	3,339,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	204	-	204	37,375	258	37,838	37,838	-
計	977,052	806,342	658,322	2,441,717	411,916	523,297	3,376,931	37,838	3,339,093
セグメント利益 (は損失)	243,811	176,629	155,568	264,871	23,385	27,793	260,463	12,747	273,210

(注)1 セグメント利益の調整額12,747千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるローリング・グリーンズ・インクが、プレミア・プラントスケープス・エルエルシーから全事業を譲り受けております。

その結果、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「グリーン事業(海外エリア)」セグメントにおいて、571,902千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グリーン事業(海外エリア)」セグメントにおいて、プレミア・プラントスケープス・エルエルシーからの事業譲受により、のれんが262,287千円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	58円18銭	54円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	279,531	263,860
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	279,531	263,860
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,804,808	4,804,692

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成28年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年 1 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

(株式分割および定款の一部変更)

当社は、平成28年11月25日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更について下記のとおり決議し、平成29年 1 月 1 日を効力発生日として株式分割を行っています。

1 . 株式分割の目的

当社株式の分割により、投資単位当りの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

また、これに合わせて定款の一部を変更し、発行可能株式総数を8,000,000株増加させ、16,000,000株といたしました。

2 . 株式分割の割合および時期

(1) 分割の方法

平成28年12月31日 (土曜日) (実質上、12月30日 (金曜日)) を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式の分割により増加する株式数 2,512,500株

なお、「 1 株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社ユニバーサル園芸社
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員 公認会計士 川崎 健一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大西 祐子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。